

## ICF及びICF version for Children and Youth(国際生活機能分類児童青年期版)を巡る動向

徳 永 亜希雄

(教育研修情報部)

### 要旨

本報告では、在外研究(2005年4月～12月、アメリカ合衆国及びスイス)での取り組みの概要と共に、研究課題として取り組んだICF及びICF version for Children and Youth(国際生活機能分類児童青年期版、以下、ICF-CYと略記)の動向を中心に述べた。

アメリカ合衆国では、ノースカロライナ大学の客員研究員として、WHO(世界保健機関)ICF-CYワーキンググループのリーダーでもある同大学教授と共に、現在策定作業進行中のICF-CYの開発と活用に関する研究に取り組んだ。スイスでは、WHOを訪問し、ICF-CYに関する今後の世界や日本での取り組みについて協議すると共に、大学や養護学校のスタッフ等との協議を通して、ICF-CYを活用した特殊教育の実践や研究について検討を行った。

一方、ICF-CYについては、2005年12月現在、WHOがICF-CYに関するレビューを世界各地から収集している段階であり、同ワーキンググループとの間での最終調整後、2006年春頃のWHO総会を経て、ICF本体の補助分類として正式に決定される予定となっている。この段階に至るまでには、世界各地でのフィールドトライアルを含めた各種の検討作業が行われた。これに対し、日本としては、2005年6月のフィールドトライアルレポートの提出、同年12月のICF-CY活用に関する提言レポートの提出等を通して、策定に向けた取り組みに貢献が行われている。また、WHOやICF-CYワーキンググループからは、ICF-CY活用に関する研究や実践について日本への期待の声が寄せられている。

### I. はじめに

今回の在外研究の第一義的な目的としては、ICF-CYに基づいた日本での教育内容や評価の改善に資する研究に取り組むことではあったが、一方で、現在ICF-CYが策定中であり、未完成であること踏まえ、これまでの日本でのICFを活用した研究や実践の成果を以て、ICF-CY策定作業に貢献したい、という目的もあった。そのような理由から、在外研究の滞在国をWHO ICF-CYワーキンググループのリーダーであるRune J. Simeonsson教授が所属するノー

スカロライナ大学チャペルヒル校(University of North Carolina at Chapel Hill)のあるアメリカ合衆国と、ICF-CYを総括するWHOのあるスイスとした。

在外研究の成果を以て、日本での教育内容や評価の改善に実際に貢献していくのは、帰国後のこれからの仕事であると考えている。そのための有用な資料とするためにも、本報告では、在外研究での取り組みの概要を述べるだけでなく、ICF-CYの策定の経過や最新の動向等を整理すると共に、今後に向けての若干の考えを述べたい。

### II. 在外研究の概要

#### 1. 研究課題

ICF-CYに基づいた教育内容、評価の改善に関する調査研究

#### 2. 日程

在外研究期間中のおおまかな日程は以下の通りである。  
<2005年4月8日～10月14日及び10月25日～12月2日>

アメリカ合衆国に滞在。ノースカロライナ大学チャペルヒル校にあるFPG子ども発達研究所(Frank Peter Graham Child Development Institute)の客員研究員として研究に取り組んだ。その間に、多くのICF及びICF-CYに関する会



<<写真1. ICF-CYワーキンググループリーダー Simeonsson教授(左)と筆者(手に持っているのは滞在先の研究所のシンボルマーク)>>



<<写真2 WHOの正面玄関>>



<<写真3 筆者による報告の様子>>

議へ参加したり、学校現場等の見学や協議を行ったりした。  
 <2005年10月15日～10月24日>

東京で行われたWHOの国際分類ファミリーに関する世界会議（WHO Family of International Classifications Network Meeting）への出席のために一時帰国。ICFやICF-CYの他、様々な国際分類について総合的に協議を行った。

<2005年12月3日～27日>

スイス連邦に滞在。WHO（世界保健機関）を訪問し、ICF-CYの今後の動向等について協議すると共に、ジュネーブ大学(University of Geneva) やチューリッヒ大学(University of Zurich)、チューリッヒ州の養護学校 (Schule der Stadt Zurich für Körper und Mehrfachbehinderte)等を訪問し、ICFを活用した特殊教育の実践や研究について協議を行った。

### 3. 在外研究中の取り組みの中から

在外研究中の取り組みの中から、主だったものについてのみ、その概要を以下に報告したい。

#### 1) ICFに関する北米地区会議（11th North American Collaborating Center Conference on ICF）への参加

6月21～24日にミネソタ州ローチェスターで行われた同会議に参加した。北米をはじめとした世界各国からの多数の参加者があり、各地でのICFを用いた取り組みの報告や協議等が行われた。日本からは筆者を含めて5名の参加があった。この中では、ICF-CYの最新の動向についても報告がなされ<sup>7)</sup>、議題の一つに取り上げられた。また、筆者もICFを活用した日本での成果として、Use of the ICF-CY to develop a comprehensive intervention program for a child with autism: a case study from Japanと題した報告を行った（写真3）<sup>9)</sup>。

#### 2) ICF-CY策定のためのフィールドトライアルへの参加

2004年から2005年6月にかけて、ICF-CYに関する第1回目フィールドトライアルがICF-CYワーキンググループによって行われた。この期間に2回に分けて、次のようなフォームの質問紙を用いたフィールドトライアルが行われた。

- ①4つの年齢群（0～2歳,3～6歳,7～12歳,13～18歳）に分けられた、年齢別のチェックリストのような形態の調査用紙（2004年）
- ②ICF-CY策定の方向性について問う調査用紙。年齢等による区分がない、単一の形式。（2005年）

日本では、②の調査用紙を日本語訳したものを使用して、2005年5～6月にフィールドトライアルが行われた（事務局は筆者）。実際の調査に当たっては、ICFに関する任意の研究組織ICF Asian Network（当時、現ICF-CY Japan Network）の所属メンバーの全面的な協力を得ながら、e-mailによって調査用紙を配布・回収し、事務局で集約（有効回答数26）した上で、同年6月、ICF-CYワーキンググループに提出した。同年7月、世界各地でのフィールドトライアルの結果を踏まえた同ワーキンググループによる提言レポートがWHOに提出された。なお、同レポート全90頁のうち、約7頁が日本でのフィールドトライアル結果を受けた要旨となっている<sup>11)</sup>。

#### 3) WHOの国際分類ファミリーに関する世界会議（WHO-Family of International Classifications Network Meeting、通称WHO-FIC-Meeting）への参加

2005年10月16～22日、東京で行われた同会議に出席した。同会議では、WHOがかかわる国際分類—ICD-10（国際疾病分類）、ICF、ICHI（医療行為の分類）等—について、総合的に協議が行われた。同会議では、ICF-CYの最新の動向についての報告も行われ<sup>7)</sup>、その中ではICFが

子どもへの支援に活用された実績として、本研究所・WHO編著「ICF活用の試み-障害のある子どもの支援を中心に-」<sup>1)</sup>についても紹介がなされた。

#### 4) 学校や各種支援機関等の見学及び関係者との協議 (アメリカ合衆国)

ICF-CYは、障害のある子どもだけでなく、全ての子どもの理解と支援のために用いる世界標準としての性格を有するものである。したがって、その開発や活用に関する研究を行うためには、学校や行政等、子どもの支援にかかわる多くの現場を幅広く知ることが大切だと筆者は考えている。そのような理由から、今回の在外研究期間中にも多くの学校や各種支援機関等の見学をし、関係者との協議を行った。以下、その中からいくつかを紹介したい。

##### ①特別なニーズのある子どものためのクラスがある公立小学校 (Vandora Springs Elementary School)

ノースカロライナ州の州都ラーリー (Raleigh) 近郊の小学校。就学前 (※kindergarten. 第1学年になる前の1年間に通う。ノースカロライナ州では義務教育との一環として位置付け。) の特別なニーズのある子どものためのクラスを見学した。そこでは、クラスの中での指導だけでなく、さらに言語聴覚士 (ST)、作業療法士 (OT) 等の専門職 (学校内の職員) による抽出指導も行われていた。

<http://vandoraspringses.wcpsps.net/>

##### ②ノースカロライナ大学ティーチセンター (Division TEACCH, University of North Carolina at Chapel Hill)

自閉症のある人を支援するTEACCHプログラムを展開するセンター。センタースタッフによる診断会議や査定場面、就労支援の実際場面等の見学と協議を行った。同センターの事業に対しては州政府が財政支援を行っており、学校現場から利用しやすいようになっている。

<http://www.teacch.com/>

##### ③特別なニーズのある子どものいる家族を支援するネットワーク (Family Support Network of North Carolina)

特別なニーズのある子どものいる家族に対し、適切な支援機関やサービス等の情報を提供するネットワーク組織。ノースカロライナ大学の一機関であり、ノースカロライナ州にはスペイン語を母国語にしている人たちも多いため、スペイン語によるサービスも展開している。

<http://www.fsnn.org/>

##### ④ノースカロライナ州立モアヘッド盲学校 (The

Governor Morehead school for blind)

日本と同様に在籍幼児児童生徒数が減少傾向にある。学校の事業として、在籍者だけでなく、地域の通常学級への支援も行っている。

<http://www.governormorehead.net>

##### ⑤ノースカロライナ州教育庁 (Department of Public Instruction, NC)

ノースカロライナ州では、アメリカ合衆国全体の障害のある子どもたちの教育に関する法律IDEA (Individuals with Disabilities Education Act) にある障害区分をベースにした特殊教育サービスの展開の他、州独自の取り組みとして優秀児 (gifted) への教育施策も展開している。

<http://www.dpi.state.nc.us/>

##### ⑥ニューヨーク州の私立養護学校 (Center of Discovery)

いわゆる重度・重複障害のある人のための総合的な施設の中の学校部門。私立校だが、ニューヨーク州政府がそのサービスを買取る形で公教育サービスの一つの選択肢として提供されている。

<http://www.thecenterfordiscovery.org/>

##### ⑦チャペルヒル及びカルボロ地区教育委員会 (Chapel Hill and Carrboro Education Board)

通常、州政府の下に、郡 (County、市より大きい行政単位) 毎の教育委員会と独自の制度があるが、オレンジ (Orange) 郡のチャペルヒル市とカルボロ町には、他の学区にはない、教育リソースとしてのノースカロライナ大学等が豊富にあるため、それらの連携を図る独自の学区と制度を持っている。

<http://www.chccs.k12.nc.us/>

##### ⑧知的障害のある成人のための施設 (The Enrich Center)

主に知的障害のある成人のための通所型の施設。芸術作品作りと販売に力を入れる一方、教科的な内容の指導プログラムのようなものも用意されている。

<http://www.ec-arc.org/>

##### ⑨重度・重複障害のある人の施設 (Black Mountain Center)

いわゆる重度・重複障害のある人のための総合的な施設。医療職や教育職等の多職種によるサービスが展開されている。現在は学齢児の在籍はないが、かつて学齢児がいた時は学校部門を設置し、地元の教育委員会から支



援を受けながら、教育サービスも行っていった。

<http://www.bmcnc.org>

総じて、これらの見学や協議は、文化やその背景を含めて、様々な取り組みの実態を知る良い機会となり、Vで述べる「ICF-CY活用に関する提言レポート」作成の基礎資料として役立つことになった。一方で、ICFを活用した教育実践そのものにはアメリカ合衆国で出会うことができず、また、ICFのことを知らない関係者も少なくない、という状況を知ることができた。

### Ⅲ. ICFを特殊教育の実践に生かす取り組み(スイス)

2005年の12月に訪問したスイスでは、チューリッヒ州の養護学校及びチューリッヒ大学でICFを実際に特殊教育の実践や研究に生かす取り組みに出会うことができた。以下にその概要を述べたい。

#### 1. チューリッヒ州の肢体不自由養護学校 (Schule der Stadt Zurich für Körper und Mehrfachbehinderte) での取り組み

学校見学と共に同校校長よりICFを実践に生かした取り組みについて説明を受けた。それは、ICFの主な項目を用いて子どもの診断的評価を行い、その結果に基づいた指導を展開する、といった取り組みであった。現在は、学校全体の取り組みではなく、試行的に一部で取り組んでいるが、学校全体のものにしていきたいという意向であった。

なお、同校が従うべき、チューリッヒ州が示したカリキュラムは通常教育をベースにした1種類だけであり、そのカリキュラムの適用が難しい場合には、学校独自での創意工夫が認められていることから、日本よりも直接的にICFを生かした取り組みがしやすくなっている。この点が日本の状況と大きく異なる点である。

[http://www3.stzh.ch/internet/ssd/rvb/inhalt/Sonderschulen/bes\\_angebote/skb\\_2.html](http://www3.stzh.ch/internet/ssd/rvb/inhalt/Sonderschulen/bes_angebote/skb_2.html)

#### 2. チューリッヒ大学 (University of Zurich) での取り組み

ICF-CYワーキンググループメンバーの一人でもあるJudith Hollenweger氏をはじめとした大学の研究者とICFを特殊教育に活用した研究について協議を行った。その中では、電子化して簡便化を図ったシステムの紹介も行われ、本研究所渡邊正裕研究員が研究代表になっている科学研究費補助金「個別の教育的支援計画作成を支援するICFダイアグラム自動生成システムの設計と開発」(若手研究(B))との研究交流の可能性が示唆された。

また、さらに注目される点として、彼らが通常教育

(Inclusive Education) の中での特殊教育サービスの展開のためにICFを活用する研究を進めている点が指摘される。このことは、従来の特殊教育と通常教育の融合が求められる、我が国の特別支援教育の中でのICF活用の可能性につながるものと考えられる。まさしく日本の教育内容や評価の改善に資するものになり得るものであるため、引き続き情報交換を進めていきたいと考えている。

なお、これらの2つの取り組みは、現段階ではICF-CYではなく、ICFを活用したものとなっているが、ICF-CYワーキンググループメンバーが深く関与していることから、今後ICF-CYを活用した研究に移行するものと推察される。この点を踏まえ、筆者らが取り組んでいるICF-CYの活用に関する研究に関して、彼らと連絡を密に取り合いながら研究を進めていくことを確認した。

### Ⅳ. ICF-CYの概要

本稿執筆時点(2006年1月)でのICF-CYの全体像について述べた最新の資料は、上記Ⅱ-2-3)で述べたWHOの国際分類ファミリーに関する世界会議での報告資料<sup>7)</sup>である。ここでは、本資料をもとに、ICF-CYの概要について整理したい。

#### 1. ICF-CYの位置づけ

WHOは次のような認識に基づき、ICF策定作業を開始した。第1に、生まれてから20歳になるまでの間(以下、児童青年期と略記)は、身体的にも心理的にも、また社会とのかかわりにおいても、急激に成長・変化する存在である、ということ。第2に、障害の発現や慢性的な状態は、児童青年期にとって、成人以上に大きな影響を及ぼすものであるということ。

このような成人とは異なる特徴を持つ児童青年期のために、従来のICFとは異なるバージョンが必要であると認識のもと、ICF本体の補助分類としてICF-CYの策定が着手された。すなわち、ICF-CYは、0~20歳の人を対象とし、ICF本体と同様に、臨床や研究、生活機能の障害を記述する際の共通言語としての機能を果たすことが期待されるものとして位置づくことになっている。

#### 2. ICF-CY策定のための組織、作業及びスケジュール

WHOがICF-CY策定の準備を始めたのは、ICF本体が正式に採択されたのと同じ年の2001年であった。実際の作業に当たっては、ICF-CYワーキンググループを作り、7名の正規のメンバー(アメリカ合衆国・イタリアから各2名、スイス・オランダ・スウェーデンから各1名)と8名

のコンサルタントメンバー（アメリカ合衆国から3名、中国・デンマーク・フィンランド・スウェーデン・南アフリカから各1名）によって、2002年から策定作業が進められている。

児童青年期について、さらに年齢群を細かく分けて検討しながら、ICF-CYは検討された。また、策定を進めるにあたっては、児童青年期のことに関する国際学会、ワーキンググループメンバーやコンサルタントメンバーによる調査報告、原理的・概念的な先行研究、フィールドトライアルの結果、ICFやICF-CYの関連研究等から情報を収集し、それらの分析が行われた。

タイムスケジュールとしては、全体的に当初の予定よりも少し遅れ気味に作業が進められている<sup>4) 5)</sup>。以下、これまでとこれからの動きについて、概要を整理したい。

2003年秋に最初の試案(1st Draft)がワーキンググループからWHOに提出され、その後、フィールドトライアルを目的として、2004年夏にWHOのウェブサイトに掲載された。フィールドトライアルの結果等を踏まえ、2005年6月にさらに改定が加えられた試案(2nd Draft)が再びWHOに提出された。この内容は6ヶ月間WHOのウェブサイトに掲載され、世界中から意見を求めることになった。

筆者が2005年12月にWHOを訪問した際のICF担当者の話では、その時点のバージョンについて世界でレビュー中であり、2006年1月を目処にレビューの結果をワーキンググループに伝え、最終検討を依頼するとのことであった。それらを踏まえ、最終的に2006年春頃、WHO総会を経て、正式にICF-CYが決定・出版される予定となっている。

### 3. ICF-CYとICFの相違点

ICF-CYはICFの補助分類であることから、ICFをベースにしながらか検討作業は行われた。2回目の試案の段階では、ICF本体に対して、237項目の変更がなされた。その内訳としては、3桁レベル（第2レベル）での99項目の追加と28項目の削除、4桁、5桁、6桁レベルでの110項目の追加、となっている。

なお、次のような視点から、策定作業は行われた。

- ・児童青年期固有の内容を新しいコード番号を付けて追加した。例) 口を使った遊び
- ・児童青年期にとって適切でない内容は除かれた。例) 閉経
- ・児童青年期にかかわる人たちにとって、わかりやすく、使いやすいような定義にした。
- ・児童や青年期にふさわしいもの例示を採用した。
- ・含まれるもの、除かれるものの定義や基準を工夫し、保護者や保健専門職、教師、その他の子どもにかかわる専門職に使いやすいようにした。

## V. WHOへの提言～ICF-CYの実際的な活用に向けて

ワーキンググループによる各国のフィールドトライアルでは、様々な国、様々な児童青年期の人々にかかわる専門職から意見があり、ICF-CYに寄せる期待や、様々なニーズが確認されている<sup>7)</sup>。同様に、2005年に日本で行ったフィールドトライアルでも、様々な意見や期待の声が寄せられている。

また、ICF-CYの活用方法としては、実践、政策、調査、研究等、様々な用途が考えられるが、同時に、日々の活用のためにもトレーニングに関する検討が重要である<sup>7)</sup>。トレーニングの必要性等の実際の活用に関する課題については、これまでのICFを活用した日本での蓄積の中でも既に確認されている<sup>2)</sup>。

このことを踏まえ、在外研究のまとめとして、これまでの日本での成果や課題等に基づいたICF-CYの実際的な活用に向けた提言レポートを作成し、ICF-CYワーキンググループのリーダーであるノースカロライナ大学のSimeonsson教授に提出した。このレポートは、同ワーキンググループによって検討され、今後のガイドライン作成作業等の中で資料として用いられることになっている。以下、レポートの構成について紹介したい。

-----  
タイトル：ICF-CYの活用に向けてーこれまでの日本での実績を参考にー

(Recommendations to the WHO ICF-CY Workgroup for Utilization of ICF-CY, based on field trial, utilization and research activities with the ICF-CY in Japan)

- I 現状認識 (Problem Statement)
- II 主な情報ソース (Main Data Source)
- III 方法論 (Method to Utilize ICF-CY)
  - A. 児童青年期の理解のために (Utilization as Framework of Comprehension)
    - A-1 ICFモデル図を活用した多面的理解 (Multiple view points with ICF-Model-Figure)
    - A-2 全体的な理解と支援のために (A holistic approach)
    - A-3 参加に焦点を当てて (Focus on Participation)
    - A-4 コミュニケーションのツールとして (As a communication tool)
    - A-5 全ての児童青年期のために (For All Children and Youth)
  - B. 支援のための効果的なツールとして (Utilization as Effective Tool for Support Children and Youth)
    - B-1 活用のための評価 (Assessment for Utilization)
    - B-2 支援計画作成のためのヒント (Useful Hints for Making Support Plan)

- B-3 組織的に取り組むために (Formulation as a System for Children and Youth with Disabilities)
- B-4 全ての児童青年期への活用のために (Formulation as a Whole System)
- B-5 活用の手順の具体例 (Example of Concrete Procedure)
- C. 今後の課題と可能性 (Recommendations for the Future)
- C-1 研修 (Training)
- C-2 普及 (Dissemination)
- C-3 成人への移行 (Use ICF-CY in Transfer from Child to Adult Services)
- C-3 独自性への対応 (Identity Culturally Unique Core Sets)
- C-4 電子化の可能性 (Computerized System)
- C-5 主観的側面 (Subjective Dimension)
- IV 追加が必要と思われる項目案 (Code needed to be added)
- V 結論 (Conclusion)

## VI. 総括～今後に向けて

### 1. ICF-CYの活用のために

近い将来、ICF-CYが採択・出版される予定となった。しかしながら、本質的には、ICF-CYは生活機能と障害の分類であって、教育の内容や評価、方法等そのものではない。したがって、在外研究での研究課題である、ICF-CYに基づいた教育内容や評価の改善について、とりわけ特別支援教育の中で役立てていくためには、ICF-CYがどのように活用できるのか、或いはできないのか、教育学的な観点からもより詳しい検討が必要であろう<sup>8)</sup>。

一方、ICFを教育等で活用する研究や実践の試みは、我が国では既に始まっている。このことは、国際的にも既に認知されつつある。また、筆者が企画者として関わったICFの学校現場での適用に関する国内でのシンポジウム<sup>3)</sup>では、多数に参加者を得て議論が展開され、その中では、ICF導入後の効果測定のこと重要な柱として確認された。このことは、我が国の学校現場において、既にICFの導入段階から、具体的な方法論や評価が求められる段階に移行しつつあることを意味していると考えられる。これらのICFを活用した取り組みの蓄積や動向をベースとしながら、ICF-CYの活用並びにそれに基づいた教育内容や評価の改善について、今後検討を進めていきたい。

### 2. 国際社会の一員として

これまでの日本でのICFを活用した研究や実践の成果を

以て、ICF-CY策定作業に貢献したい、という目的意識のもと、在外研究に臨んだことは既に述べた。筆者としてはその目的は概ね達成できたと考えている。この目的とそれに伴う作業については、決して個人的な動機付けによるものだけではなく、ICIDH (国際疾病分類) がICFに改訂される際に重要事項として確認された、異なる国での多様な目的に活用可能であること、文化的多様性に敏感であること<sup>10)</sup>、等に貢献する、国際社会の一員としての責務に近いものだと考えられる。また、2005年12月にWHOを訪問した際には、担当者からICF-CYの活用に関する研究について、国際社会の一員としての貢献にとどまらず、本研究所や日本に世界の中でリーダーシップをとってほしい、との期待の声も寄せられた。正直なところ、その際、気が引き締まるような思いを抱き、今後のより積極的な活動に向けて、意を強くして帰路についた。

ところで、アメリカ合衆国滞在中に、TV会議システムによってアメリカ各地やスイスのWHO等を繋いだ会議に参加した。これは、ICFを含めた障害に関する諸課題について検討する定期的な会議である。島国という地理的な条件によって海外との物理的な交流に不利がある我が国にとって、このシステムの積極的な活用は国際交流の推進を進める上で、有効な手段の一つだと感じた。また、日本での研究成果等に対する海外からの認知度の低さをあらためて感じた。研究成果等について、日本語のみでの発表だけではなく、より積極的に英文での研究成果の公表が必要ではないかと考えられる。

本研究所には、児童青年期、特に障害のある児童青年期への教育にについて、これまでの大きな財産がある。その意味からも、ICF-CYにとどまらず、国際社会の一員としておおいに貢献しうる大きな可能性をもった集団であるし、逆に、そうであらねばならないと感じている。

## <引用文献・資料>

- 1) 独立行政法人国立特殊教育総合研究所・WHO編著「ICF活用の試み-障害のある子どもへの支援を中心に-」ジアース教育新社、2005.
- 2) 上林宏文・甲斐洋二郎・鎌田典子・古川章子・三瓶美知子、個別の指導計画へのICF活用の可能性ーリハビリテーションスタッフとの連携を中心にー、125-129、ジアース教育新社、2005.
- 3) 堺裕・徳永亜希雄・齊藤博之・伊藤尚志・大久保直子・佐藤満雄、自主シンポジウム「ICF (国際生活機能分類)の学校現場への適用Ⅱ～特別支援教育への適用の可能性～」日本特殊教育学会第43回大会発表論文集、147、2005.

- 4) Simeonsson R J, Leonardi M, Developing the ICF version for children and youth: status report, 9th North American Collaborating Center Conference, 2003.
- 5) Simeonsson R J, Leonardi M, Lollar D J, The ICF-CY: Development and Field Trial activities, 10th North American Collaborating Center Conference, 2004.
- 6) Simeonsson R J, ICF-CY: Clinical documentation with the ICF documentation with the ICF in child services, 11th North American Collaborating Center Conference, 2005.
- 7) Simeonsson R J, Leonardi M, Bjork-Akeson E, Hollenweger J, Lollar D, Marinuzzi A, Napel H T, The ICF-CY : a derived classification for children and youth, WHO-Family of International Classifications Network Meeting, 2005.
- 8) 徳永亜希雄、まとめと今後の展望、ICF活用の試み—障害のある子どもへの支援を中心に—、174-175、ジアース教育新社、2005.
- 9) Tokunaga A, Okubo N, & Simeonsson R J, Use of the ICF-CY to develop a comprehensive intervention program for a child with autism: a case study from Japan, 11th North American Collaborating Center Conference, 2005.
- 10) 世界保健機関（WHO）・障害者福祉研究会「ICF 国際生活機能分類—国際障害分類改定版—」、236-237、中央法規、2002.
- 11) WHO Work Group on ICF-CY: Development of ICF for Children and Youth: Sources and Evidence, 2005.

